

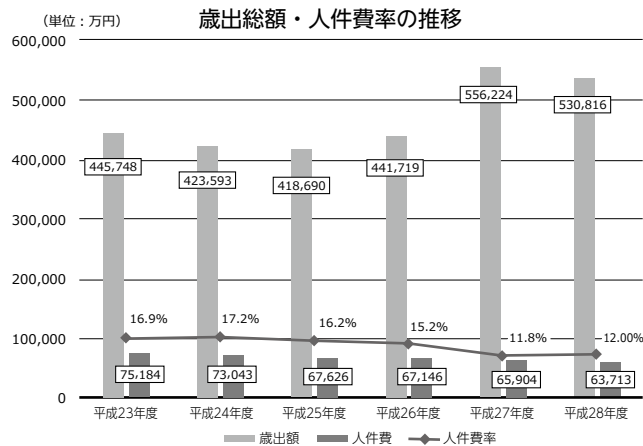
町職員の給与等のあらまし

「舟形町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、
町職員の給与や勤務条件等について公表するものです。

【町職員給与の決定のしくみ】

町職員の給与は、民間給与の調査に基づく国の人事院勧告や県人事委員会の勧告により、他の地方公共団体などとの均衡を考慮したうえで定められています。

1. 人件費の状況（普通会計決算 平成28年度）



（注）人件費には、特別職に支給される給料・報酬を含みます。

3. 職員の期末・勤勉手当（平成28年度の支給割合）

区 分	6 月期	12 月期	計
期末手当	1.225月分	1.375月分	2.60月分
勤勉手当	0.850月分	0.850月分	1.70月分

4. 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区 分	舟形町（平成29年1月1日現在）	
	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	333,240円	44歳5月
技能労務職	－	－

（注）平成29年度当初予算資料です。

5. 職員の退職手当（平成28年度）

区 分	自己都合	勸奨、定年
支給率	勤続20年	20.445月分
	勤続25年	29.145月分
	勤続35年	41.325月分
	最高限度額	49.59月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～30%加算）		

2. 職員給与費の状況

（普通会計予算 平成29年度）

職員数（A）		72人
給与額	給 料	2億7,296万円
	職員手当	4,227万円
	期末・勤勉手当	1億570万円
	計（B）	4億2,093万円
職員1人当たりの給与費（B）/（A）		585万円

（注）1. 職員手当には退職金を含みません。
2. 平成29年度当初予算に計上した職員数及び給与額です。

6. 特別職の報酬等（平成29年4月1日現在）

区 分	給料月額等
給 料	町 長 820,000円
	副 町 長 620,000円
	教 育 長 575,000円
報 酬	議 長 310,000円
	副 議 長 250,000円
	議 員 230,000円
期 末 手 当	町 長 (平成28年度の支給割合)
	副 町 長 6月期 1.55月分
	教 育 長 12月期 1.65月分
	議 長 計 3.2月分
	副 議 長
議 員	

7. 時間外勤務手当・特殊勤務手当の支給状況

区 分	支給総額	職員1人当たり	選挙などの時間外勤務手当を除いた場合	
			支給総額	職員1人当たり
平成27年度	2,138万円	29万円	1,021万円	14万円
平成28年度	1,844万円	25万円	1,487万円	20万円

（注）1. 平成28年度中は、参議院議員通常や山形県知事選挙がありました。
2. 特殊勤務手当には、防疫等作業手当、死体・火葬作業手当等5項目がありますが、平成28年度中に支給した手当はありません。

8. 職員数の状況

部 門	実 績 数							計画数	減数比較	
	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成29年度	計画減数 (平成29－平成17)	実績減数 (平成29－平成17)
一般行政 (うち再任用職員)	82人	79人	77人	75人	74人	74人 (1人)	76人 (3人)	80人	－	▲17人

（注）平成17年度からの定員管理計画等に基づき平成30年に79人という目標を掲げ取り組んでいますが、職員数削減は計画より大幅に進んでいます。

9. 職員の服務の状況（平成29年4月1日）

勤務時間	・ 始業時間 午前8時30分 ・ 終業時間 午後5時15分 ・ 休憩時間 正午から午後1時
休暇などの状況 (平成28年1月1日～平成28年12月31日) 職員数73人	・ 総付与日数 2,719日 ・ 総休暇取得日数 581日 ・ 平均取得日数（1人当たり） 8.0日 ・ 消化率 21.3%
懲戒処分等の状況	・ 無

10. 研修の状況

①山形県市町村職員研修所及び最上広域における研修
・ 課長級職員研修・課長補佐級職員研修・係長級職員研修Ⅰ部・係長級職員研修Ⅱ部・接遇研修・協働による地域づくり研修・地域との連携・協働講座・人事評価に係る評価者研修・地域ブランドを活かした地域づくり研修・法制執務担当職員研修Ⅰ（初任者コース）
・ 法制執務担当職員研修Ⅱ（実践コース）・住民基本台帳担当職員研修・税務（市町村民税課税）担当職員研修・税務（徴収）担当職員研修・財務担当職員研修・地方公会計研修・新規採用職員研修 計44名受講
②町独自研修
・ ハラスメント研修 計47名受講
③その他研修
・ 広報セミナー2016・初任保育所長等研修・保育所等感染症対策セミナー・法務能力向上特別実務セミナー・ふるさと納税東北サミット・保育新制度セミナー 計6名受講

11. 福利厚生事業の実施状況（平成28年度の実績）

公費支出の状況	内 訳	山形県市町村職員互助会費	職員健康診断委託料	家族弔慰金	職員1人当たりの公費支出額
120万円		65万円	50万円	5万円	1.6万円

（注）1. 山形県市町村職員互助会とは、県内の全市町村職員が加入する団体で、共済組合で行う事業の補完的事業（結婚祝金、弔慰金、災害見舞金等）を行なっています。
2. 職員健康診断委託料は、住民の方々が行う健康診断・職場で行う健康診断と同様に、循環器検診や胃ガン検診等を実施しています。
3. 家族弔慰金は、職員の同居親族が亡くなった場合に、お悔み代として1件当たり5,000円を交際費より支出しています。

▼問い合わせ／舟形町総務課総務係 ☎（32）2111（内線233）